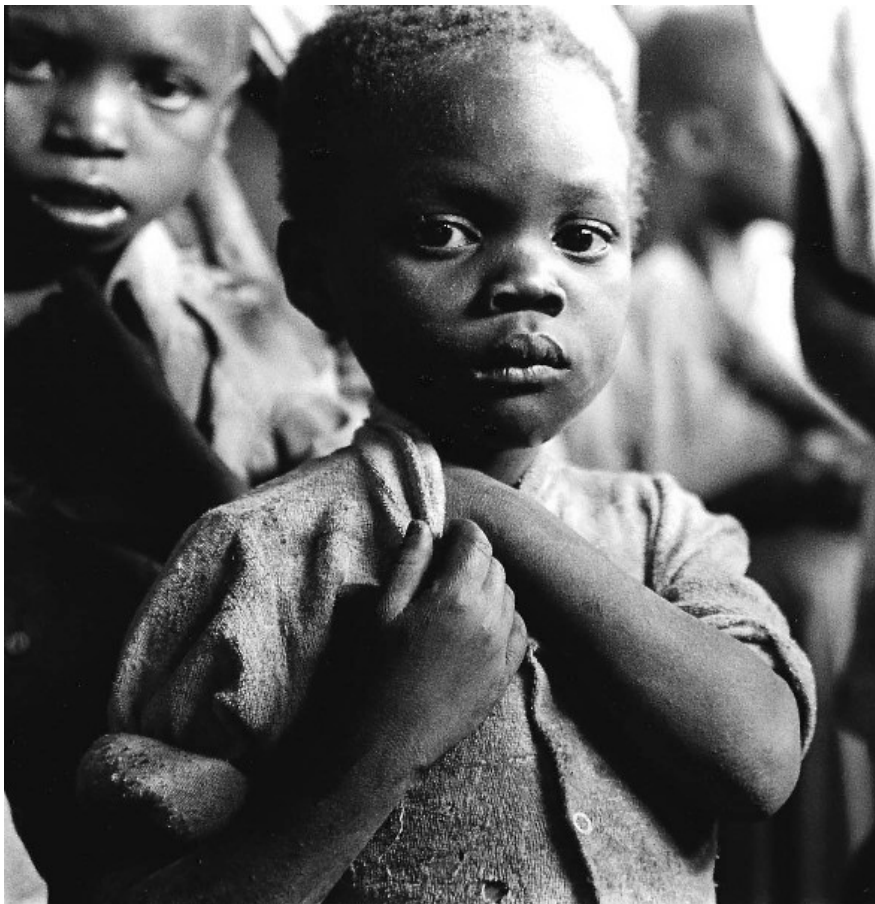


controlarms

9 JANUARY 2006

より確かな武器規制を

～コンゴ民主共和国からの叫び～



Amelia Bookstein



概要

「ここには武器があり余っていて、みんなが勝手に自分の法律を作っています。事実上、無罪放免なのです。武器を持つ者が権力を持ち、人を恐怖に陥れることができます。」

—ジーン・チャールズ、2001年からのコンゴ民主共和国人道支援担当官、南キヴ州ブカブ

コンゴ民主共和国（以下DRCとする）東部の戦争で、これまで数百万人の命が奪われてきた。数十万人が銃によって殺害され、数百万人が戦争の間接的な影響で死亡した。

1人の人間、1つの家族、1つの村、それぞれの苦しみは、こうした数字では明らかにならない。だからこそ2005年11月の「コントロール・アームズ」キャンペーンは、今も苦痛に苛まれている人びとの聞き取り調査を行ったのである。

2006年1月初旬、武装解除に関する一連の会議が国連で行われる予定である。そこでは法手続き上の議論と外交上の交渉が行なわれることになっている。この報告書の目的は、世界が武器貿易の規制につまずく中で、その代償を支払わされた人びとの声を、国連での議論に書き加えることである。

DRCからのこうした証言によって、過去数年にわたる武器貿易の犠牲者が明らかにされた。ここには、ごく最近の2005年11月12日に起きた残虐な殺害事件も含まれている。ベアトリスとクレア¹は、両親の殺害現場を目撃したためトラウマに苦しんでいる。子ども兵士として自らの血塗られた体験のために、ベンジャミンは銃声に耐えられない。銃弾によって一生障害を負わされたナタリーの未来はどうかかわからない。

こうした犠牲者の体験は珍しいことではない。2003年1月から2004年4月にかけて、紛争が激化したDRC東部では、推計で40万人が死亡した²。1998年以来、前線近くの住民の85%までもが暴力の被害を受

¹ 目撃者の身元特定を避けるために、名前はすべて変えてある。

² IRC (International Rescue Committee), 'Mortality in the Democratic Republic of the Congo,' December 2004. 50万人を超える同国の死者の77%は、DRC東部に集中している。

けている³。銃の流入により数十万のコンゴ市民の生活が破壊されたが、この報告書に記された 4 人の証言によって、その一部を垣間見ることができる。

さらに、DRCへ武器を供給し続けている国ぐにの問題もある。どのような経路で武器がDRCに搬入されるのか、なぜいとも簡単に武器がこの国に流入するののかも、この報告書で紹介する。

DRCにおける国軍の新設、元兵士の武装解除や動員解除への取り組みによって、問題の一部は解決される。しかし、より歩調のとれた国際的な行動なしには、コンゴ市民の苦悩や、その元凶である小型武器、銃弾の供給に対して目に見える形で終止符を打つことはできないだろう。至る所で危機的状況が発生している中で、他の国ぐには武器の供給に対する責任を取らなくてはならない。そのために各国政府は、武器貿易条約（ATT）に合意する必要があるのだ。

以下の事項に取り組み始めるに当たり、2006 年は重要な政治的契機になるだろう。

2006 年 6、7 月に開催される小型武器に関する国連行動計画の再検討会議において、既存の国際法に基づき、武器の不正使用防止のために、国際的な小型武器移転に関する明確な原則に合意する。

2006 年 1 月にニューヨークで開催される国連小型武器再検討会議に向けた準備会は、上記事項の合意形成へ向けて道を開くものである。

次いで開かれる 2006 年 10 月の国連総会第 1 委員会では、武器貿易条約の交渉に向けた具体的プロセスを開始しなければならない。

通常兵器の拡散は極めて深刻であり、これ以上放置することはできない。また武器移転は、DRCその他多くの国ぐにで、残虐な人権侵害を助長している。武器輸出の当事者およびその被害国は、武器貿易条約進展の妨害をもくろむ数カ国のために怯んではならない。2006 年中に、各国政府は武器貿易条約の合意形成へ向けて交渉を開始すべきである。

³ Belgian Senate, 'Report on the Exploitation of the Riches of the DR Congo', February 2003.

1 無責任な武器売却による現実的な影響

「どう説明してよいのか分かりません。軍人や小銃、彼らのズボンを見たとき、彼らが私にしたことを思い出して……魂が私の身体から離れてしまうのです。」

— ナビントウ、強かん被害者、南キヴ州イコマ

コンゴ民主共和国（DRC）における紛争は、過去 10 年にわたる被害の規模から見て、第二次大戦以降最悪の人道上の悲劇として衆目を集めている。しかし、第二次大戦とは異なり、DRCにおける暴力的な死の最大の原因は、小型武器や軽兵器によるものだ。

2000 年から 2003 年にかけて、20 万人以上のコンゴ市民が死亡し⁴、そのうち 90%が銃弾に倒れている⁵。1998 年以降には数十万人が死亡し、1998 年から 2000 年にかけての死者は、約半数が女性と子どもだ⁶。

さらに多くの人びとが紛争の間接的な原因で死亡した。1998 年以降、約 **400 万人**が紛争によるさまざまな影響で死亡した。その大半が紛争勃発後に、予防も治療も容易な疾病によって命を落としている⁷。武器が集積していたDRC東部では、サハラ以南の諸国より死亡率が 80%も高く、DRC国内の他地域に比べても約 30%高かった⁸。

2005 年 11 月、「コントロール・アームズ」の調査員は、こうした数値の陰に隠れた人びとの苦難を報告するために、DRC東部で集中調査法によるグループ・ミーティングを行った。ロワリング州ムランバ村のあるグループでは、参加者 12 人の過半数が近親者を射殺されたと挙手で示した⁹。カニオラ村の別の女性グループでは、ほぼ全員に当たる 17 人の女性たちが、近親者が暴力的に殺害されたと述べ、その死因の大半は小型武器によるものだった¹⁰。

⁴ Small Arms Survey 2005, Graduate Institute of International Studies, Geneva, table 9.5: Weapons of War, based on IRC research in the DRC.

⁵ Small Arms Survey 2005, *ibid.*, p 248

⁶ IRCの死亡率調査2000年によれば、暴力による死亡は推定で20万人、うち47%は女性と子どもである。

⁷ IRC, 2004 Mortality survey, op.cit..

⁸ *ibid.*

⁹ Joshua Marks によって実施されたFocus Group meeting, Mulamba, 17 November 2005.

¹⁰ Joshua Marks によって実施されたFocus Group Meeting, Walungu Centre, 17 November 2005.

南キヴ州の村で同じ質問をされたら、ベアトリス（20 歳）は手を挙げていたにちがいない。2005 年 1 月 13 日、ベアトリスは母親が殺害されるのを目撃した。夜 8 時ごろ、ベアトリスが家族と過ごしていたとき、武装した男たちが家に踏み込んできた。ルワンダ反政府勢力の男たちで、他の地域で起きた暴力事件同様に目的は略奪だ、とベアトリス思った。「男たちのうち 3 人が銃を持ち、牛や山羊を強奪しました。それから家に闖入して、切りかかってきたのです。母の身体中に、頭にまで。しかし、そのとき母はまだ生きていました。私の目の前で男たちは母を殺そうとしていたのです。」



Joshua Marks/Oxfam

「私たちはバナナ畑に逃げました。家の中から母の叫び声が聞こえました。」翌日、家族は家に引き返した。「家に戻ると、家中が血だらけでした。母はもう虫の息でした。その朝、母は息を引き取りました。」

紛争の根源

DRC 東部における紛争の勃発は、約 80 万のルワンダ人が組織的に殺害された 1994 年のルワンダ大虐殺が引き金になっていた。しかしその根底には、30 年間ザイール（当時のコンゴ民主共和国）を支配していた独裁者、モブツ・セセ・セコによる長年の圧制があった。ルワンダ虐殺から 2 年後の 1996 年、虐殺に関与した者がザイールの難民キャンプで再結集したとして、ウガンダとルワンダの両新政府は武装し、ザイール東部の反乱軍に軍隊を派遣した。

反乱軍は数カ月でザイール国内を掃討し、1997 年 5 月にモブツ政権を転覆した後、反乱軍の指導者だったローラン・デジレ・カビラが大統領に就任した。反乱軍は数千丁の銃をコンゴ国内に持ち込んだが、その大半は、カビラ大統領を支援したルワンダ、ウガンダ両政府が供与したものであった。

DRCの首都キンシャサで行軍中、重装備の兵士が多くのコンゴ市民やルワンダ難民を襲撃した。ルワンダ難民の中に虐殺に関与した逃亡者が紛れ込んでいたために、ルワンダ軍がルワンダ難民を襲撃したのだ。数千人にのぼるルワンダ難民とコンゴ市民が殺害され、遺体を集団墓地に投げ込み、そのまま放置して野ざらしにするなどした¹¹。一方キンシャサでは、カビラ大統領が支配力の強化、およびウガンダ、ルワンダ両国の影響力の軽減を図ったことで、それまでカビラ大統領を支援してきたウガンダ、ルワンダ両国政府との関係が悪化した。

1998年8月、この緊張状態は頂点を迎えた。コンゴ反乱軍とルワンダ軍はウガンダ、ブルンジ、ルワンダの支援を得て、反政府勢力コンゴ民主連合(RCD)の名の下に第2次コンゴ戦争を開始した。一方カビラ大統領はアンゴラ、ジンバブエ、ナミビアからの支援を得た。全陣営が自己の勢力伸張に狂奔していたため、その後5年間に、小型武器や軽兵器がコンゴ国内に大量に流入することになった。

終わりになき戦争

1999年の7月までに、コンゴへの武器供給停止および停戦を求めるルカサ合意に、交戦中のすべての当事者が調印した¹²。それにもかかわらずその後数年間、小型武器や軽兵器が数回流入している¹³。

2000年に国連平和維持活動派遣団(MONUC=国連コンゴ監視団)が来訪したが、戦闘は終結せず、生き残った別の武装勢力がコンゴ市民を脅かしていた。一部のDRC近隣諸国のように、彼らもコンゴの天然資源を略奪した。膨大な鉱物資源は紛争の目的でもあり、同時に紛争継続の手段でもあった。反政府勢力もDRCの政府軍も、より多くの武器を求めて手持ち資金を武器と交換した¹⁴。一例を挙げると、DRC政府はダイア売却から得た歳入を武器購入に充当していた、と国連報告書は指摘している¹⁵。

¹¹ Le Zpotential, 'Massacres de 1996-1998 a l' Est de la RDC: des revelations sur L' enquete inachevee de l' ONU,' 1 November 2005. Human Rights _Watch, 'What is Kabila Hiding: Civilian Killings and impunity in the Congo,' 1 October 1997.

¹² 停戦と武器、弾薬の供給停止を求めるルカサ合意の1条1項および1項d号参照。国連平和維持活動および暫定措置にこの合意の履行を求める3条11項も参照。

¹³ Amnesty International, 'Democratic Republic of the Congo: Arming the East,' July 2005, section 6.2.

¹⁴ Anne Renauld, 'Ressources Naturelles et Transferts d' Armes', Groupe de recherche et d' information sur la paix et la securite (GRIP), 2005.

¹⁵ Security Council, Panel of Experts Report on the Exploitation of Natural Resources and Other Forms of Wealth of the DR Congo, 16 October 2002 (S/2002/1146), paras. 54-56.

武装勢力が軍事行動を展開する一方、和平への進展を見せた戦闘集団もあった。2001年のカビラ大統領暗殺、および息子ジョセフ・カビラの権力掌握後の2002年12月、和平交渉はプレトリア包括和平合意に至った¹⁶。この合意によって、主要紛争当事者間の敵対関係の終結が宣言され、2003年6月に発足した暫定連立政権成立への道がひらかれた。

しかし、戦争の形式上の終結とジョセフ・カビラ大統領の下での暫定政権の船出によっても、紛争に終止符を打つことができなかった。東部地区一帯は、まだ武装勢力が制圧していた。国連がDRC東部への禁輸措置を開始した2003年7月以降も、武装勢力は依然として国外から武器を入手していた。

湖畔の都市ブカブでは、武器を積んだ数隻の船が2002年と2003年に着岸していた¹⁷。2004年2月、政府や国連監視団が隠匿された武器を発見したことから、依然として武力強化を図っていたのは明らかだった。国連の現地担当者はブカブ市における武力衝突の可能性を警告したが¹⁸、それに応じて国連の駐留が増強されることはなかった。2004年5月下旬、元RCDの指導者が率いる2つの武装勢力が包囲攻撃をしかけて、ブカブ市を占拠した。100人以上の市民が殺害され、女性や3歳の少女までもが強かんされた¹⁹。

毎日、家の裏手にある父の墓を訪れるたびに、残酷なブカブ占領時の記憶がクリアによみがえる。

「あれは水曜日でした。銃声が聞こえ、父が……家に入るようにと、私たちに言いました。」翌日も銃声は止まず、5人の反乱軍が敷地内に乱入した。「彼らは家を取り囲み、窓や壁など所かまわず発砲しました。

発砲は続き、家族は2日間家の中にじっと潜んでいた。しばらくすると、何日も何も飲んでいないので水を飲ませて欲しい、と反乱軍が頼んできました。父は哀れに思い、ドアを開けて何か飲物を与えるように、と私たち言いました。すると反乱軍は豹変して、金を出せ、と父に言って、家の中に踏み込んできたのです。

¹⁶ この合意の正式名称は、The Global and Inclusive Agreement on the Transition in the Democratic Republic of the Congo (GIAT)。

¹⁷ Amnesty International 2005, *op. cit.*

¹⁸ All Party Parliamentary Group on the Great Lakes Region (APPG). 'Arms flows in Eastern DR Congo', December 2004; 元国連平和維持活動職員のインタビュー、27 October 2005; International Crisis Group, 'The Congo's Transition is Failing: Crisis in the Kivus', Africa Report no. 91, 30 March 2005.

¹⁹ Amnesty International 2005, *op. cit.*, section 3.



Joshua Marks/Oxfam

父は母に、100 ドルを持ってくるように、と言いました。でも男たちは拒絶して、反乱軍の1人が父の肩を銃剣で刺したのです。私たちはみんな居間にいて、泣くばかりで……。持ち金を全て渡さないと、父を殺して居間で腐ったままにしてやると言われました。」

「父は3人の反乱軍に囲まれて、足を撃たれました。」銃弾はクレアの父親の大腿動脈に当たり、大量の血が流れでた。母親が家中の金をかき集めると、反乱軍はやっと家から立ち去った。「私たちは父の周りに集まりました。体が火のように熱い、と父は言いました。そして、私たちは父が死ぬのだと悟ったのです。」数日後、クレアの父親は死亡した。

もっとも弱い立場にいる被害者たち

紛争中は、男女を問わず強制的に戦争に駆り出された。そして、最も注目すべきは、駆り出された少年や少女たちだ。政府軍および雑多な反政府勢力²⁰の両陣営で、子ども兵士（その多くが15歳未満）の存在が日常の光景になった。DRCのあらゆる武装政治勢力が子どもたちを兵士として使い続けたが、その大半は15歳未満だった。膨大な数の子どもたちが誘拐され、強制されて兵士になったが、特にイトゥリでは、自発的に兵士になる子どももいた。ほぼ全ての少女と一部の少年が、指揮官その他の兵士に強かんされ、性的暴力を受けているとの報告がある。全武装勢力において、子どもたちは前線での戦闘に加え、市民に対する深刻な人権侵害を目撃し、加担することもあった。

統括的指揮系統がなく親政府派を主軸とする武装勢力マイマイを例に挙げると、兵士の実に半数は子どもが占めていた²¹。また、コンゴ民主共和

²⁰ Amnesty International, 'DRC: Children at War', October 2003.

²¹ Security Council, Panel of Experts Report on the Exploitation of Natural Resources and Other Forms of Wealth of the DR Congo, 16 October 2002 (S/2002/1146); Watchlist on Children and Armed Conflict, 'The Impact of Armed Conflict on Children in the Democratic Republic of the Congo (DRC)',

国の子ども兵士の 3 分の 1 以上 (40%) が少女だ²²。過去 10 年間に 3 万から 3 万 5000 人の子どもが兵士にされたが、そのうち 1 万 1000 人が今は隊を離脱している²³。

誘拐され、その後南キヴ州で戦ったベンジャミンの話は、子ども兵士の苦悩を象徴している。ベンジャミンは、15、6 歳の頃、地元の民兵に入隊させられた。自分の誕生日は知らないが、自分が捕まった日は覚えている。それは 2004 年 7 月 12 日だった。

「友だち 4 人とサッカーをしていたら、制服姿の男が数人、銃と袋をもって近づいてきました。ぼくたちは全員捕まって、宿営地まで袋を運ぶように言われました。カラシニコフ銃や拳銃の使い方を習いました。」



Joshua Marks/Oxfam

いくつかの戦闘にも加わりました。ある戦闘では、コンゴ民主連合 RCD-ゴマと戦って、大勢の人を殺しました。ぼくは 2 人殺すことができました。現地出身の 2 人をやっとなら捕まえて人質にしました。この 2 人は兵士でした。ぼくは 2 人の腹を撃ちました。上官の命令だから、気になりませんでした。全くね。敵を殺すことがぼくの役目で、ぼくはそれに従っただけなのです。

しかし、この体験の代償は大きかった。「苦しくて、苦しくて。夜にな

June 2003. MONUCのウェブサイト (www.monuc.org/news.aspx?newsID=816) によれば、コンゴ民主共和国政府は、2004年に国内に3万人の子ども兵士がいたと述べた。

²² Save the Children Fund UK, 'Forgotten Casualties of War', London, 2005.

²³ 'Armies of the Unwilling: Returning to a Childhood that was Stolen', Las Angeles Times, 7 December 2005.

ると、敵がいつ襲ってくるかと思うと眠れなくなって、ぼくたちは酒を飲んで踊りました。」

最終的に、ベンジャミンは兵士から抜けることができた。動員解除によって再教育センターでしばらく過ごした後、市民生活に戻ることができたが、影響が残らなかったわけではない。「銃を見るのは耐えられません。銃には近づきたくない。銃は人を守るためにあるべきなのです。人を殺すためでなく。」

紛争の現状

武器を使った破壊的な暴力は、今も後を絶たない。銃や弾薬がこの国に流入することを国際社会が阻止できないために、状況はさらに悪化している。山賊行為、政治、または単に武装した暴力から派生する力などが入り混じって、個々の暴力行為が発生するのかもしれない。次の事例が示すように、被害者がその理由を理解することはけっしてないだろう。カブイエ II 村で農場を営む 26 歳のナタリーは、病床で話してくれた。

2005 年 11 月 12 日、4 人の男がナタリーの家に乱入してきた。「夜 8 時のことでした。夫と子どもと一緒に家にいたら、2 人の男が居間に入ってきて、ベッドに横になれ、と夫に言いました。夫が拒否すると、居間から夫を撃ち、夫はベッドに倒れました。さらに口、胸、脇腹を撃ちました。私は夫のすぐそばにいました。夫は即死でした。でも、私は子どもを抱えて外に逃げたので、夫が出血していたかどうかはわかりませんでした。外に逃げ出すと撃たれて、弾が当たりました。」弾は、彼女の臀部側面を貫通し、肛門の一部を削ぎ取った。

「早く走れなかったけど、弾が当たったことにも気が付きませんでした。ただ夢中で走り続けて森に逃げ込み、夜 8 時から翌朝 6 時まで森に隠れていました。赤ん坊は、森にいる間中泣いていましたが、無事でした。私は、傷口が痛くて立ち上りませんでした。大量に出血していました。朝になって村人が私を見つけ、ここまで連れてきてくれたのです。」地域の医療体制が劣悪だったため、ナタリーを最も近い病院まで運ぶために、隣人たちは椅子を作って泥道を 32 キロも歩くはめになった。やっと病院に辿り着いた時には傷口はすでに感染していて、ナタリーは失禁するようになった。

2 武器による間接的な影響

「そこに戦争があれば、全員が戦争に巻き込まれる。」

—マリー看護師、南キヴ州ワルング

これまで紹介してきた事例のように、身体を突き抜ける銃弾は人びとを殺すだけでなく、家族やコミュニティをも引き裂いている。

DRCでは、一家を養う大黒柱を失った家族のための医療サービス、リハビリ、財政支援といった社会のセーフティ・ネットは存在しない。誰かが撃たれば、その間接的な影響は非常に深刻だ²⁴。政府の力が及ばないことが多い村々では、小型武器の使用による被害は甚大で、人びとは家で暮らせなくなる。「破壊行為の噂を聞いた村人は、もう自宅で夜を過ごそうとは思いません。」と、ブカブにあるカソリック大学で紛争管理研究を続けるセヴェリン・ムガング教授は語る。

銃弾だけでなく、村人は飢えや栄養失調で命を落とす。家に戻っても、耕されていない畑を見れば、少なくとも次の季節は飢えることが予測できる。DRCの人口の75パーセント以上が、1日に1ドル未満で生活している。そのほとんど全員が、食料の配給を受けていない。DRCの死者の11パーセント近くが栄養失調によるもので、こうした農民の前途はとりわけ過酷だ²⁵。ワルングのある小作農の女性が言ったように、「村に帰っても、貧困に殺される」だろう。

ワルングでは、武力紛争によるトラウマは、伝統的な慣習と生活を破壊している。強かんの記憶に悩まされている女性たちは、慣れ親しんでいる土地に行こうとせず、何マイルも歩いて他の土地に行くか、農業をやめてしまうこともある。ワルングで強かんの被害者をみてきた主任医師は、被害者は、武装した男性や軍服の男性を見ると、フラッシュバックに襲われるという²⁶。

ワルングでは、暴力が精神的に影響を及ぼしている。多くの家族が、夜に襲撃されないように略奪されそうな物を放棄するようになっている。現金、携帯電話、ビール、家畜、電気製品などは、障害になるのだ。ム

²⁴ H.C.R. Muggah, 'Globalisation and insecurity: the direct and indirect effects of small arms availability', IDS Bulletin, vol. 32, no. 2, 2001.

²⁵ IRC, 2004 Mortality survey, *op. cit.*, p 11 ; 'La transition en RDC: 2 ans de chantiers inachevés, élections en vue', www.lelibre.be, 28 juin 2005.

²⁶ Dr Vindicien Murhabaziのインタビュー、 Bukavu, 29 June 2005.

gangs教授が言うように、「今の暴力は、身体だけでなく精神的な暴力だ。敵はそこらじゅうにいる、と私たちは感じている。」

3 銃はどこから持ち込まれるのか

「以前は、銃は軍隊のための武器だと思っていました。でも、今は日常になっています。今日、多くの人が銃で殺されています。銃はあちこちに出回っています。みんな持っています。」

—サファリ、人権と開発 NGO 事務局長、南キヴ州ブカブ

どのような武器が使われたのか

子ども兵士のベンジャミンが使うように命令され、ナタリーにケガを負わせた武器は、世界中の紛争下で見られるものと同じだ。DRCで使用される武器の 50～60 パーセントは、AK-47、あるいはその模造品である。その他の銃は、ドイツ、フランス、英国、その他の国々から入ってきていると報告されている²⁷。南アフリカ製のR4 アサルト・ライフルや、もともとイスラエルで製造され、各国で模造品が造られたウジ・サブマシンガンも、日常的に出回っている²⁸。武器回収の際に見つかった武器は他

に、60 ミリと 80 ミリの迫撃砲、HK-33（ドイツが元々の製造国といわれている）、AA-52（フランス製）、G-3 ならびにM-16（米国製）、SMGL（ロシア製）、ロケット推進型手榴弾（RPG）、対人地雷、そしてPKM軽機関銃とPRM機関銃である²⁹。ほとんどすべての武器は、アフリカ以外で製造されたものだ。

2005 年 10 月に反政府勢力から回収された小型武器



Rapatriment MONUC

2005 年 11 月、DRCの

²⁷ Oxfam GB consultant と小型武器専門家による電話インタビュー、21 November 2005; 情報源は、著者に知らされているが、セキュリティ上の理由により明らかにしない。

²⁸ Oxfam GB consultant と小型武器専門家による電話インタビュー、21 November 2005; 情報源は、著者に知らされているが、セキュリティ上の理由により明らかにしない。

²⁹ MONUC職員のインタビュー、Bukavu, 15 November 2005; 情報源は、著者に知らされているが、セキュリティ上の理由により明らかにしない。また、All Party Parliamentary Group on the Great Lakes Region (APPG), 'Arms Flows in Eastern DR Congo', December 2004, Annex 1; Amnesty International, July 2005, *op. cit.*

「コントロール・アームズ」調査員は、国連コンゴ監視団平和維持隊がイトゥリ地区のブニアで回収した 1,100 丁の武器の出所を調査した。70 パーセントは、AK-47 アサルト・ライフルの中国コピーで、56 式として知られているものだった。他の武器の製造番号を分析すると、エジプト、ルーマニア、ブルガリア、セルビア、ロシアで製造されたAK-47 の模造品がさらに 10 丁あることがわかった。また、ベルギーのFNハースタル社製のFAL自動小銃もあった³⁰。

未回収武器の数は不明である。ある調査員は、DRC東部のキヴ州にあるAK-47 の総数を、およそ 4 万丁と見積もっている³¹。国連とDRC政府が回収した武器は、存在する小型武器のほんの一部でしかないため、他の機関は、かなり慎重を要するこのような推計を出していない。しかし、出回っている武器の数に関係なく、武器がいとも簡単に入手できるということだけは確かだ。紛争が続き資源が豊富な北東部イトゥリ地方では、小型武器は 50 ドルから 150 ドルで購入でき、また金やコルタンなどの鉱物資源やタバコ数箱と交換することもできる³²。

誰が武器を供給するのか

国連安保理は、2003 年まで DRC に対して武器禁輸措置をとらなかった。国連の統計によると、禁輸措置の前に DRC 政府に武器を供給した西欧諸国は、ドイツ、フランス、イタリアなどである。しかし、DRC の武装勢力や民兵の手に渡っている小型武器の多くは、東欧諸国の余剰在庫からのものである。冷戦の終結によって、旧ソ連諸国、とくにウクライナが過剰な小型武器や重兵器を売って外貨を得た。こうした取引は通常、多国間で事業を展開する企業の複合ネットワークを持つ武器商人によって行われた。

中央アフリカの大湖地域に武器を輸送している企業は、アルバニア、イスラエル、南アフリカ、英国などを拠点にしている³³。DRC政府と協定を

³⁰選別された武器は、写真を撮られ、他の武器のリストは、MONUCからIPISに提供された。November 2005. 一連の番号と他の証拠によれば、これらはイギリスの National Firearms Centreから供給された。December 2005.

³¹小型武器研究家のインタビュー、Bukavu、8 November 2004; 情報源は、著者に知らされているが、セキュリティ上の理由により明らかにしない。

³² UNDP小型武器専門家のインタビュー、Bukavu、22 November 2005

³³ ² Oxfam GB コンサルタントと小型武器専門家による電話インタビュー、21 November 2005; 情報源は、著者に知らされているが、セキュリティ上の理由により明らかにしない。また、Amnesty International, 2005, *op. cit.*, Section 6.1.

結んだ企業は、チェコ、ブルガリア、グルジア、ウクライナ、中国、ジンバブエを拠点にしていた³⁴。

数多くの武器商人が武器の輸送にからんでいるが、中でもある人物の存在が大きい。ヴィクター・ボウトである。シエラレオネやリベリアに対する武器禁輸措置違反での逮捕をうまく免れていることで悪名高いボウトとその仲間は、武器と軍事用品をDRCを含む大湖地域内に持ち込み、天然資源を持ち出していた³⁵。

ボウトは、DRC政府と反政府勢力の双方に対する武器移転に関与し、あるいは協力していた³⁶。ボウトの会社が直接武器輸送に関与していなくても、彼のビジネス仲間がしばしば関与している³⁷。中でも、ボウトは疑わしい荷物を空路でDRC東部に運び込んでいた証拠がある³⁸。

もちろん、ボウトだけがこうした事業を行っているわけではない。例えば、2003年に国連禁輸措置が出される前に、チェコの企業2社がDRC政府に対する武器販売に関与していた。トーマスCZというチェコの武器会社はDRC政府と取引したことを認めている。2001年、コンゴの上級官僚は58万8,300ドルをトーマスCZ社の口座に振り込んだが、これは、明らかに武器の購入のためであった。アームズ・モラヴァ社というもうひとつのチェコの企業は、2000年に112万8,500ドル相当の小型武器購入の件でDRCの将軍と会見した³⁹。

反政府勢力への武器供給は、DRC政府への供給よりもさらに迂回した方法がとられる。ウガンダとルワンダはDRC東部の反政府勢力を支援しているが、武器はしばしば、DRCの隣国を経由して送られる。例えばDRCに拠点を置くピースエア社は、ルワンダに関連企業を持ち、RCD-ゴマに武器を輸送している。RCD-ゴマは中心的な反政府勢力であり、現在はコンゴ暫定政府の代表でもある。国連武器禁輸措置が実施される以前の2003年、ピースエア社はRCD-ゴマのための軍事輸送に関与し、そのかわりに書類手続き上の優遇措置を受けていた⁴⁰。ピースエア社は実際、鉱物資源が豊

³⁴ *Ibid.*, Section 6.2.

³⁵ Security Council, Panel of Experts Report on the Exploitation of Natural Resources and Other Forms of Wealth of the DR Congo, 16 October 2002 (S/2002/1146), paras. 72-73; Amnesty International 2005, *op. cit.*

³⁶ Amnesty International, *op. cit.*

³⁷ Amnesty International, *op. cit.*

³⁸ APPG Report, *op. cit.*, pp. 21, 30-31.

³⁹ Amnesty International, *op. cit.*, Section 6.2.

⁴⁰ APPG Report, *op. cit.*, p.32.

富なワリカレに、RCDが関与する紛争の最中に立ち入ることを許された唯一の企業であった⁴¹。

手遅れだった武器禁輸措置

小型武器の供給が紛争を激化させているという事実がようやく認識され、国連安保理は2003年7月28日、DRC全土にはなく東部への武器供給を禁止した。安保理決議1493によると、DRC政府を含むすべての国は、「東部のいかなる武装勢力に対しても、武器および関連物資を直接あるいは間接に供給・販売・移送することを防ぐ必要な措置を講じること」となった⁴²。1年後、安保理は決議1565でさらに禁輸措置を強化し、国連平和維持派遣団が抜き打ちの検査をしたり、武器ならびに禁輸措置に反するその他の関連物資を差し押さえたりすることを許可した。

これらの措置にもかかわらず、小型武器は流れ込み続けた。2004年2月から5月の間に、大量の武器や弾薬を積み込んだ容量2トンの航空機が、コンゴ空軍トップの厳重な監督の下、主要都市のひとつであるルブンバシを経由して運び込まれたが、これは禁輸措置違反の疑いのあるケースである⁴³。夜に到着し兵士によって荷が降ろされたが、その航空機はアラブ首長国連邦のジェットライン・インターナショナル社所有で、同社はかつてヴィクター・ボウトが所有していた航空機を使用している⁴⁴。コンゴ軍の上級軍人が監督するもうひとつの積荷が、同じ空港を出てブ

⁴¹ Amnesty International, *op. cit.*, Section 7.1.

⁴² Security Council, *op. cit.*, (S/2004/551), para. 1.

⁴³ Security Council, Report of the Group of Experts, 15 July 2004, paras. 55-59 (S/2004/551).

⁴⁴ Amnesty International, *op. cit.*, Section 6.2. In July 2004, コンゴ民主共和国に関する国連専門家グループの報告によると、「2004年2月から5月の間に軍の航空機に積み込まれた大量の武器と弾薬を見たという信頼性の高い目撃証言を得た。…その航空機の一つBAC1-11、登録番号3c-QRFは、名目上ギニアのエクアトリアルに登録されているリビア航空機であるが、アラブ首長国連邦のシャルジャに拠点を置き、乗務員はルーマニア人である」。アムネスティ・インターナショナルによる調査は、その飛行機が、武器の輸出入に関する規制に違反し、国連安保理による旅行禁止を課されているロシアの実業家Victor Boutが事実上支配している会社の航空機を所有するJetline Internationalによって運営されていることを確認した。Jetline Internationalは、エクアトリアル・ギニアに登録されているが、Ras-al-Khaimah (アラブ首長国連邦)とトリポリ (ミティガ)に拠点を置いている。同社は航空会社のブローカーやチャーターとしてシャルジャのAirport Free Zone (PO Box 7933, SAIF Zone, 2002 Directory)にJetline Incとしてリストに載せられている。Jetlineは、SAIF Zone (PO Box 7931)にブローカーとしてリストに載せられているモルダヴァに拠点を置くJet Line Internationalとは違う事業体である。The SAIF Zoneは商業責任者として活動していたRichard Chickakliの監督の下で、1995年に設立された。米国に拠点を置いていたChickakliは、彼の管理する会社とともに、Victor Boutの財政的右腕として、US Treasury list of Specially Designated Nationals and Blocked Persons (Office of Foreign Assets Control, Changes to the List since January 1, 2005)に名を挙げられている。

カブから 20 キロ離れた場所にパラシュートで落とされた。ブカブが占領され、クレア（前述）の父が殺されたのと同じ頃であった⁴⁵。

DRCへの武器供給を未だに規制できない理由はいくつかある。同国は広大で、その面積は西ヨーロッパほどもある。しかも国境は抜け穴だらけで、国境検問所にはしばしば汚職まみれの役人がいる。飛行場は 350 から 400 あり、東部の国境地帯には武器の密輸に利用されてきた湖がある⁴⁶。DRC 東部だけでも 171 か所もある飛行場や滑走路で禁輸違反を監視するには、国連の平和維持派遣団の装備では不十分だ。また監視作業はしばしば妨害され、資金も不足している。武器移転の違反を監視する国連専門家グループは、監視作業に十分協力するようにコンゴ政府とウガンダ政府を説得するのに苦勞してきた。現在もまだルワンダ政府からの協力を得られていない⁴⁷。

武器禁輸措置を DRC 全土に拡大するのに、安保理は 2 年もかかった。2003 年から 2005 年にはまだ、紛争下にある東部に近接する他の地域に合法的に武器を移転することができた。2005 年、安保理新決議 1596 は、この問題を改善して、軍や警察に統合されていないすべての武装勢力を対象とした。安保理は DRC 政府自体による武器輸入に規制を設け、隣国に対して DRC との空路に関するさまざまな規定を守るよう要請した。

DRCへ武器を運び込むことが容易なのは、軍事のおよび政治的な努力が足りないことにも原因があるが、より大きな理由は、武器貿易を規制する国内および国際的な法律や規定が不十分なことである。DRC、ウガンダ、ルワンダへの国際的な武器および関連物資の移転は、必ずしも国際的な武器禁輸措置に違反してはいない⁴⁸。2003 年 7 月に禁輸措置がとられる以前、コンゴ軍が国際人道法に違反し、人権侵害に関与したという報告があり、かつ武装勢力に武器を提供していたにもかかわらず、欧州各国はDRCに武器を輸送していた⁴⁹。

さらに憂慮すべきことに、国際的な武器商人やブローカーたちは、DRC の武装勢力に難なく武器を供給することができる。武器輸出を規制する各国の国内法に一貫性がないため、武器ブローカーはいとも簡単に鎖の最も脆い部分を見つけ、最も大きい抜け穴がある国から事業を展開する。

⁴⁵ APPG Report, *op. cit.*, p. 18.

⁴⁶ APPG Report, *op. cit.*, p. 15.

⁴⁷ Security Council, Report of the Group of Experts, 26 July 2005 (S/2005/436); ICG, 'A Congo Action Plan', Africa Briefing No. 34, 19 October 2005, p 5.

⁴⁸ Amnesty International, *op. cit.*, Part 6.

⁴⁹ 2003年から、国連は、コンゴ船の登録国からのクレームを受けていない。Amnesty International, *op. cit.*, Section 6.2.

ブローカーを規制する法を持つ国はわずかで、そうした法律でさえほとんどの場合は不十分である。とりわけ、各国は、自国民が他国でブローカー取引をすることを規制できないでいる。

4 何かなされるべきか

「武器はここで作られたわけじゃない。村が襲撃されたという話を聞くと、私たちはいつも自分たち自身に問いかける。「武器はどこからきたのか?」と。西欧諸国は、コンゴには武器禁輸措置があるとうそぶく。ところが武器は、ますますこの国に流れ込んできているのだ。」

—子ども兵士社会復帰協会のフェフェ代表、
南キヴ州ブカブ

ナタリー、ベンジャミン、クレア、そしてベアトリスの証言は、DRC の数え切れないほどのケースのうちの 4 例にすぎない。同国の多くの地域はいまだに武装強盗によって荒廃し、平和は心もとないものだ。世界中で、銃による暴力で毎年数十万人が死ぬ。

たったひとつの解決策だけでは、DRC における武器の拡散と乱用を減少させることはできない。国内の武装解除、動員解除、社会復帰プログラムを進め、武装勢力の元兵士たちが市民としての生活に戻ろうとするときにより広範な機会を与えるために、ドナー各国からのより一層の支援と監視が必要とされている。武装解除された兵士たちは、安定した生活を築くために、一層の支援を受けるべきである。しかし同時に、武装解除を待つ数週間に武器を携帯することは認められるべきではない。

MONUC に武器と弾薬を引き渡し、それらを廃棄するには、インセンティブが必要である。かつての反政府部隊の国軍への統合を推進し、より強力に支援するべきであるが、そのためには、人権および人道法に基づいた、十分に機能する説明責任と研修の制度が必要である。正規軍に統合される者は、国際人道法に違反したり人権を侵害したりした責任者を含まないよう、入念に審査されなければならない。

DRC 国内の人びとが武器規制に取り組んでいる一方で海外から流れ込み続ける武器は、紛争を激化させるおそれがある。国連の武器禁輸措置は守られなければならない。そして武器ブローカーは規制されなければならない。DRC 各地で暴力が蔓延する中、国際社会は、自分たちが DRC に供給している武器と、それらの武器を送り込んでいる国ぐにに対して責任を持たなくてはならない。

このような理由から、DRC、そして国際社会には、武器貿易条約 (ATT) が必要なのだ。ATT は、国際人道法と人権法の原則に基づいて、すべての国際的な武器移転について、国際的かつ法的拘束力がある必要最低限の

基準を設置する。締約国は、深刻な人権侵害に使われる、あるいは使われるおそれがある地域に武器を移転しないことを保証する必要がある。

武器貿易条約の原則を支持する政府の数は増えている。

2006 年は、この機運を構築する重要な政治的機会となる。

- 2006 年 6 月～7 月に開催される小型武器ならびに軽兵器に関する国連行動計画の再検討会議において、武器の不正使用を防止するために、既存の国際法に基づいて、国際的な小型武器移転に関する明確な原則が合意されなければならない。
- 2006 年 1 月にニューヨークで開催される再検討会議の準備会合は、上記事項の合意形成への道を開くものでなければならない。
- 次いで開かれる 2006 年 10 月の国連総会第一委員会では、武器貿易条約交渉に向けた具体的プロセスを開始しなければならない。

通常兵器の拡散は極めて深刻であり、これ以上放置することはできない。また武器移転は、DRC その他多くの国ぐにで人権侵害を助長している。武器輸出の当事者およびその被害国は、武器貿易条約に向けた進展を妨害しようとする数カ国のために怯んではならない。2006 年中に、各国政府は武器貿易条約の合意形成に向けて交渉を開始するべきである。

© Amnesty International, the International Action Network on Small Arms, and Oxfam International, January 2006

This paper is based on interviews in the DRC by Joshua Marks and other research by Amnesty International, IANSA, and Oxfam. The text may be freely used for the purposes of campaigning, education, and research, provided that the source is acknowledged in full.

Copies are available to download from www.controlarms.org

AI Index number AFR 62/001/2006

【日本語訳】 社団法人アムネスティ・インターナショナル日本

日本語報告書 2006年4月22日発行

発行者: 社団法人アムネスティ・インターナショナル日本

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2丁目2 共同ビル(新錦町)4階

TEL: 03-3518-6777 FAX: 03-3518-6778

E-mail: info@amnesty.or.jp

ホームページ: <http://www.amnesty.or.jp/>



アムネスティ・インターナショナルは、すべての人が人間らしく生きることができる社会の実現を目指し、人権のために活動する国際的な NGO です。世界 150 以上の国と地域に 150 万人以上の会員と支援者がいます。また、世界 54 か国に支部を持ちます。1977 年にノーベル平和賞を受賞。

アムネスティ日本支部: <http://www.amnesty.or.jp/>



国際小型武器行動ネットワーク (IANSA) は、500 以上の団体からなる国際ネットワークです。小型武器の拡散と乱用に歯止めをかけるため、100 以上の国々で活動しています。日本では、IANSA に加盟する NGO が日本小型武器行動ネットワーク (JANSA) を結成し、政策提言、現地支援、社会啓発などの活動を行っています。JANSA には、ネットワーク『地球村』、テラ・ルネッサンス、インターバンドが参加しています。

JANSA: <http://www.jansa.jp/office/>



Oxfam

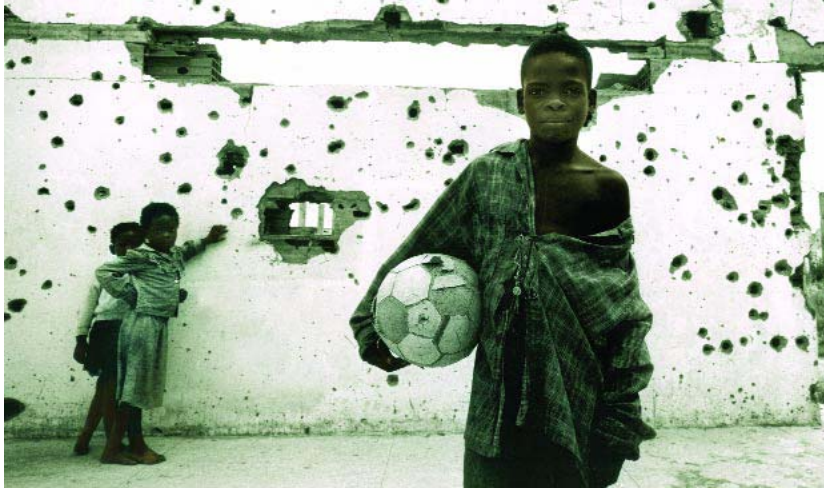
オックスファム・インターナショナルは、世界 100 か国以上で災害・紛争時の緊急人道支援や開発事業を行う、13 の NGO の連合体です。日本では 2004 年 3 月よりオックスファム・ジャパンとして活動。支援活動の他に、武器の流れが紛争下の人びとに及ぼす被害や貧困に与える影響、武器購入が社会サービスに与えるしわ寄せなどについて調査・提言活動を行っています。

オックスファム・ジャパン: <http://www.oxfam.jp/>

www.ControlArms.jp

The call for tough arms controls

Voices from the Democratic Republic of the Congo



Arms are out of control

Arms kill more than half a million men, women, and children on average each year. Many thousands more are maimed, or tortured, or forced to flee their homes. The uncontrolled proliferation of arms fuels human rights violations, escalates conflicts, and intensifies poverty. The time for world leaders to act is now.

To confront this crisis, Oxfam, Amnesty International, and the International Action Network on Small Arms (IANSA) have together launched an international campaign calling for effective arms controls to make people genuinely safer from the threat of armed violence.

You can help us to put an end to this horrific abuse.

Log on to the control arms website and become part of the largest, most effective visual petition in the world.

www.controlarms.org

control arms

